

令和 6 年能登半島地震への対応について

令和6年3月

経済産業省産業保安グループ°

令和 6 年能登半島地震の被害及び復旧の状況

- 電力については、石川県内で発生した停電は概ね復旧した状況。
- 都市ガス・LPガスについては、一部地域で供給支障や容器の流出が発生。現在は概ね通常通り供給再開。
- 高圧ガス・コンビナート・鉱山・火薬類については、大きな被害情報なし。

被害状況

復旧状況

●電力

- 石川県内の最大停電戸数は発災時の約 4 万戸。
- 稼働中の七尾大田火力発電所（120万kW）が地震の影響で停止

- 停電戸数は約200戸まで減少※し、概ね復旧。避難所、医療・福祉施設への送電も完了。
- 七尾太田火力発電所については、夏季の高需要期前までに復旧予定

※この他、北陸電力送配電が保安上の措置を実施：約200戸
（停電件数は3/13 10:00時点）

●都市ガス・LPガス

- 都市ガスについては、最大148戸（石川県・富山県）の供給支障が発生。新潟県の製造所では製造支障が発生したが、供給への影響無し。
- ガス小売事業（旧簡易ガス）については、石川県内の 7 団地で、最大509戸の供給支障が発生。
- LPガスについて、石川県内で津波被害により16本の容器が流出。また、地震被害により、多数の供給設備への被害が発生。

- 都市ガスについては、すべて供給を再開。
- ガス小売事業（旧簡易ガス）については、建物崩壊等により復旧が困難なものを除いて、供給を再開。
- LPガスについては、流出した容器はすべて回収済み。各事業者による需要家宅の安全点検を実施し、家屋倒壊等の場合を除いて、供給を再開。

●高圧ガス・コンビナート・鉱山・火薬類

- 高圧法及び石災法に係る設備について、LPガス・アンモニア等の高圧ガスや原油の漏えい等が一部で発生。いずれも人的被害及び場外への影響は生じていない。
- 鉱山及び火薬関係での被害情報なし。

令和6年能登半島地震における経産省の初動対応

- 本年1月1日に発災。その直後から防災担当各課が緊急参集し、各種対応を開始。
- 災害対応における経済産業省のミッションは、主に①エネルギーの円滑な供給、②必要な物資供給、③産業被害への対応。
- 被災自治体との連携・情報収集を目的とし、本省・経産局・監督部で連携して、石川県や被災6市町さらには北陸電力に対して、延べ233名の職員を派遣（3月12日時点）。

経産省全体の取組

- ◆ 事態対処に向け、自治体からの情報等に基づき、状況を分析し、対応策を検討。
- ◆ 経済産業省関係の被害状況等を取りまとめ、公表。
⇒第90報の被害報を発信
(3月12日時点)

- ◆ 定期的な大臣会見を通じ、エネルギーインフラの復旧状況や、物資供給に関する取組、中小企業支援策等を発信。
- ◆ 政府として、非常災害対策本部会議、復旧・復興支援本部を合計18回開催（3月12日時点）



経済産業省非常災害対策本部会議の様子

エネルギーPT

- ◆ 停電復旧・電源車配備：電力会社と連携し、配電線復旧工事。電源車での代替供給も実施。
- ◆ 燃料供給・SSの営業状況：自衛隊とも協力しながら被災地に燃料を供給。SSの営業状況も随時確認。



物資PT

- ◆ 発災当日から、現場のニーズを先読みし、迅速に物資を搬送。現場からの日々更新される要望にも丁寧かつ迅速に対応。
- ◆ 内閣府防災、県庁・市町、企業と綿密に連携。

